

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 寺山 明		
総務-01	実施事業	人事管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課(職員課)
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	職員課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市職員
意図	多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。
効果	職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<p>公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。 ハラスメント相談窓口を設置し、ハラスメント相談員2名を委嘱した。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数	1,342人	1,356人	1,354人	事業の対象者数	1,354人	
運営資源状況	決算値(千円)		1,380		当初予算(千円)	480	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源		1,380		一般財源	480	
	人員配置数	0.0	0		人員配置数	1.5	
	人件費(千円)		0		人件費(千円)	11,452	
事業経費運営	総事業費(千円)	0	1,380		総事業費(千円)	11,932	
	市民1人当りの経費(円)		8		市民1人当りの経費(円)	68	
	対象者1人当りの経費(円)		1,018		対象者1人当りの経費(円)	8,812	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	公益通報及びハラスメント相談の制度周知及び相談窓口の体制の充実を図る。 事業へ統合
	予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	各種相談制度及び窓口の周知を行うことで、職員等からの相談件数の増加が見込まれるため。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>法定受託事務等にあてはまるものではないが、職員一人ひとりが安心して働きやすい職場環境を整備することは、市民から信頼される組織を作るうえで必要である。平成28年度にハラスメント相談窓口を設置し、制度周知を行っている中で、今後相談案件が増加することが見込まれるため、事業及び予算規模は拡大が見込まれる。</p>
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	全職員への各種相談制度及び窓口の周知の徹底が必要である。また、誰でも利用しやすい窓口の運用が求められる。

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							